



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	特集にあたって
Author(s)	巨理, 格
Citation	新世代法政策学研究, 4, 119-120
Issue Date	2009-12
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/43722">https://hdl.handle.net/2115/43722</a>
Type	other
File Information	4_119-120.pdf



## 特集にあたって

亘 理 格

2009年2月7日(土)、札幌市教育文化会館4階講堂において、「どうする、地球温暖化～排出枠取引の最前線～」と題した公開シンポジウムを開催した。本シンポジウムは、地球温暖化対策として注目を集めている経済的手法、なかでも国内外でその本格的導入をめぐってホットな議論が交わされている排出枠取引を取り上げるものであった。

本シンポジウムでは、様々な専門からの排出枠取引制度の研究者として、民法・環境法が御専門の大塚直氏（早稲田大学教授）、国際法・国際環境法が御専門の高村ゆかり氏（龍谷大学教授）、環境経済学が御専門の新澤秀則氏（兵庫県立大学教授）の3名にご報告をお願いし、また、制度導入をめぐって行政と企業の最前線で活躍する実務家として、河村玲央氏（環境省地球環境局市場メカニズム室室長補佐）及び山田健司氏（新日鐵 参与環境部長、日本経団連地球温暖化対策WG座長）にご報告をお願いした。さらに、本学公共政策大学院の吉田文和教授から貴重なコメントを頂くとともに、原口忍氏（北海道環境生活部環境局次長）及び鈴木亨氏（NPO法人北海道グリーンファンド理事・事務局長）からは、地域の視点から貴重なコメントを頂戴した（なお、報告者等の肩書は当時のもの）。

合計100名近くの参加者が見守る中、パネラー相互間では排出枠取引制度導入の是非をめぐって活発な議論が交わされた。この問題は、「持続可能な発展」や「将来世代への責任」という地球規模の理念と排出枠取引の制度設計という具体論とが交錯するテーマであり、また、その解決には、グローバルな視点とナショナルな視点に地域の視点も加えた多様な立場からの主体的取組みが必要とされる。パネラー間での熾烈かつ理路整然とした論戦に加え、聴衆からも数多くの質問・意見が出され、パネラーとの

間で活発な質疑応答が繰り広げられた。

本特集は、上記の報告者の方々のご報告及びコメンテーターの方々のご発言をすべて活字化したものである。活字化に当たっては、シンポジウム当日の録音のテープ起こし原稿を参考にして頂いたが、その際にどの程度手を加えるかについては各人の判断に委ねた。そのため執筆のスタイルは各人各様であるが、いずれも、研究的視点から排出枠取引制度という最前線の実務的課題の解明に大いに資するものであると思われる。